

# インテリジェンス調査

## Corporate Intelligence

株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGは、世界各国の情報ソースならびにネットワークを活用して様々な地域・業界の企業・個人等に関する情報を収集・分析することにより、M&Aや新規顧客・ベンダーとの取引あるいは海外子会社管理やサプライチェーン管理などをはじめとする、ビジネスのグローバル規模での拡大により生じた多様なリスクへの迅速かつ効果的な対応が求められる局面においてクライアントを支援し経営判断をサポートします。

### インテリジェンス調査の活用場面

インテリジェンス調査は、限られた情報にもとづいた判断が必要とされるような様々なビジネスの局面において、世界各国の膨大な外部情報を収集・分析したレポートにより、経営判断に資するインテリジェンスを提供します。

M&A	新規取引開始時	サプライチェーン管理	不正・不祥事対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;A候補先企業やその役員・株主等の実態や誠実性等の確認（インテグリティDD、背景調査）</li> <li>情報の取得が困難な国・地域でのM&amp;Aにおける現地の業界やカントリーリスク等に関する詳細情報の収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規顧客との取引やベンダー選定における相手方の実態や誠実性等の確認</li> <li>経済安保・ESGリスク等への対応のための詳細調査</li> <li>KYC等のマネーロンダリング関連規制対応の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界各国のベンダーやサプライヤーを対象とした定期的なリスクモニタリング</li> <li>人権デューデリジェンスにおける深堀調査</li> <li>ESG関連リスク検知のためのモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不正・不祥事の発覚時における社外の企業や個人等の関係者の実態や背景あるいは関係性等の詳細確認</li> <li>不正・不祥事により社外へ流出した資産や情報の流出先の実態や背景等に関する詳細調査</li> </ul>

### インテリジェンス調査のラインナップ

KPMGのインテリジェンス調査は「オープンソース調査」と「側面実地調査」をベースとして、クライアントのニーズや目的等に応じた調査を実施します。例えば「スクリーニング」により多数の対象を短期で調査することも可能です。

インテリジェンス調査のベースとなる調査	大量の調査対象に対応
 <p><b>オープンソース調査</b> 約2~3週間</p> <p>各種DB・メディア・情報サイト等のオンライン情報や公的機関情報あるいはソーシャルネットワーク等の幅広いオープンソース情報を、AI実装ツール等を活用して世界各国の言語で包括的に調査</p>	 <p><b>側面実地調査</b> 約3~5週間</p> <p>オープンソース調査の実施に加えて、調査対象に詳しい関係者に隠密な形でのインタビューを実施し、オープンソースでは明らかにならないような調査対象に関する非公開の実態情報を世界各国において実地調査</p>

## オープンソース調査

「オープンソース調査」では、AIを実装したKPMG独自ツールなどを活用して、公的情報や訴訟記録・制裁情報あるいはメディア情報やソーシャルメディア情報といった幅広いオープンソース情報の調査を行います。

「オープンソース調査」は、世界各国の言語での幅広いオープンソース情報の網羅的な調査により、調査対象自身から提示された情報に依拠せずに客観的な情報の収集・分析によって調査対象に関する様々なリスクを洗い出します。

### <オープンソース情報（例）>



## 側面実地調査

「側面実地調査」では、「オープンソース調査」で収集・分析するオープンソース情報に加えて、独自のグローバルな人的ネットワークによって非公開情報の調査を行います。調査対象が所在する現地において、調査対象に詳しい様々な情報ソースにアクセスして法令を遵守した倫理的な手法を用いて隠密な形でのインタビュー調査を行うことによって、調査対象の実態や風評さらには未だ顕在化していないような隠されたリスクを明らかにします。

### <情報ソース（例）>



### <調査項目（例）>

背景・経歴	対象企業の概要・背景や対象個人の経歴等に関する情報
事業実態	対象企業・個人による過去および現在の事業活動の実態等に関する情報
風評	業界や取引先あるいは関係機関等における対象企業・個人の風評
コネクション	ビジネス上のコネクションや政治的コネクションに関する情報
ネガティブ情報	法令・規制違反、贈収賄への関与、人権侵害や環境問題等への関与に関する情報
カスタマイズ情報	対象企業・個人についてクライアントが特に関心のある情報

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

## 株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

[kpmg.com/jp/fra](http://kpmg.com/jp/fra)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なもので、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以後においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を縦密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-5016

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.